

提出書類チェックシート

- * 提出書類について欠落がないかチェックの上、本状も提出願います。
本チェックシートは、応募 1 件につき 1 枚のシートでチェックして下さい。

| | |
|-------|----------|
| プログラム | 新興分野人材養成 |
|-------|----------|

| | |
|-------|--|
| 課 題 名 | |
|-------|--|

| | |
|---|-----------------------------------|
| 事務書類 | |
| 提出資料チェックシート（本用紙） 提案書受領通知はがき 1 枚（メール送付の場合は不要） フロッピーディスク 1 枚（メール送付の場合は不要） | 本用紙 切手貼付済み官製葉書 様式 6 - 1 を保存 |

| | |
|--|---|
| 提案書類（日本語で記入） | |
| 提案書 1 枚 人材養成計画構想・概要 1 枚 人材養成計画構想・詳細 業務年次計画概要 1 枚 所要経費の見込額 研究者データ 機関データ | 様式 6 - 1 様式 6 - 2 様式 6 - 3 様式 6 - 4 様式 6 - 5 様式 6 - 6 及び別紙 様式 6 - 7 |

全てA4版とし、正確を期すため、ワープロ等判読しやすいもので作成、記入して下さい。

提案書類には通し番号（表紙から 1 / とし、以降 2 / 、 3 / とする通しページ）を右下に必ず打って下さい。

上記の提案書類については、それぞれ左肩をクリップ止めにして、4部提出願います。なお、その際に両面コピーは認められません。

様式 6 - 3 及び 6 - 5 から 6 - 7 については、特に枚数に制限はありませんが、できるだけ簡潔かつ明瞭をお願いします。

(様式6 - 1)

提案書
(新興分野人材養成)

- 1 対象分野名(該当するものに を付す)
 バイオインフォマティクス(システム生物学を含む)及びバイオスタティスティクス(特に医学応用を目指したもの)
 基盤的ソフトウェア
 計算機を活用した物質・材料・プロセス開発
 知的財産(保護・活用に関する、社会科学と科学技術との両面にまたがる領域)

2 代表者・所属機関

| | | | | |
|---|---|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 代表者 | ふりがな 提案者名 | | 生年月日 | 西暦19 年 月 日 (歳) *2002年4月1日現在の年齢 |
| | 機関・所属部署名 | | | 役職名 |
| | ふりがな 所在地 | 〒 - 県 市 町 - - | | |
| | | TEL. | FAX. | |
| | E-mail: | | | |
| | 所属機関の産学官 | 所属機関が「産」「学」「官」のいずれに該当するか記入して下さい。(独法、国研=「官」、特殊法人=「産」、大学=「学」、民間=「産」) | エフォート(年間全仕事を100%とした際の当該研究に割く時間配分率) % | |
| 事務連絡 担当者 (当該担当者に審査結果等 全ての連絡をいたします) | ふりがな 担当者名 | | 役職名 | |
| | 機関・所属部署名 | | | |
| | 事務 連絡先 (当該連絡先に審査結果等全 ての連絡をいたします) | 〒 - 県 市 町 - - | | |
| | | TEL. | FAX. | |
| | E-mail: | | | |

3 提案課題

| | | | |
|---------------------------------|--|-----------------------------|--|
| 人材養成ユニット名 | 設置しようとする人材養成ユニットの名称を記入願います。 (20字以内とし、サブタイトルは付けないこと。また、提案後、ユニット名の変更は基本的に認めない。) | | |
| 人材養成ユニット設置 予定機関・場所 | 〒 大学 学部、独立行政法人 研究機構 等 - 県 市 町 - - | | |
| 主分野 (別紙1より1つ記入願います) | キーワード | 別紙2より該当するものを(複数可)選択して記入願います | |
| 副分野 別紙1より1つ記入願います(上記と同じでも構いません) | | | |

- 4 業務実施予定期間(原則5年以内)
 平成14年7月~平成 年 月まで
- 5 経費の見込額(概算)
 初年度 百万円、総額 百万円

(別紙1)

研究開発分野の分類

(平成13年3月30日閣議決定された科学技術基本計画に基づく分類)

| | |
|---|---------------|
| 1 | ライフサイエンス分野 |
| 2 | 情報通信分野 |
| 3 | 環境分野 |
| 4 | ナノテクノロジー・材料分野 |
| 5 | エネルギー分野 |
| 6 | 製造技術分野 |
| 7 | 社会基盤分野 |
| 8 | フロンティア分野 |

(別紙2)

キーワード

- 遺伝子
- 蛋白質
- 脂質
- 細胞・組織
- 生体機能利用
- 脳・神経
- 植物
- ウイルス
- 進化
- プロテオーム
- 移植・再生医療
- 再生医学
- 農林水産物
- バイオテクノロジー
- 癌
- 循環器・高血圧
- 感染症
- 老化
- バイオ関連機器
- フォトニクスネットワーク関連技術
- 有線アクセス技術
- 移動体通信技術
- 暗号・認証等技術
- 高信頼性ネットワーク技術
- ハイパフォーマンス・コンピュータ技術
- アルゴリズム
- 可視化技術
- 記憶方式
- 大規模ファイルシステム技術
- 画像、文章、音声等認識技術
- 自動タプ付け技術
- エージェント技術
- ソフトウェア関連効率化・安定化技術
- コンテンツ・アーカイブ技術
- デバイス設計・製造プロセス技術
- 先端機能デバイス技術
- デバイス技術
- 水循環
- 長寿命化技術
- 環境対応技術
- 建設マネジメント
- 国際貢献
- 交通安全
- 高度道路交通システム
- 交通需要マネジメント
- 電子航法
- ロケット
- 宇宙往還機
- 無重力実験
- 宇宙飛行
- 惑星探査
- 宇宙科学
- 海洋探査
- 海洋資源
- 海洋生態
- 大陸棚
- 哲学
- 社会学
- 文化人類学
- 文学
- 経済学
- ゲノム
- 糖
- 核酸
- 生体分子
- 発生・文化
- 動物
- 微生物
- 行動学
- 情報工学
- トランスショナルリサーチ
- 医療・福祉
- 食品
- 組み換え食品
- 痴呆
- 糖尿病
- アレルギー・ぜんそく
- 脳神経疾患
- 薬剤反応性
- 先端的通信技術
- インターネット高度化技術
- 衛星利用ネットワーク技術
- セキュア・ネットワーク技術
- 著作権・コンテンツ保護技術
- デジタル・コンテンツ・コンピュータ技術
- モデル化技術
- 解析・評価技術
- データストレージ技術
- マルチメディアインターフェイス技術
- 多言語処理技術
- バーチャリアリティ技術
- スマート情報システム技術
- ディレクトリ・情報検索技術
- システムナレッジ技術
- 高密度実装技術
- 低消費電力・高エネルギー密度技術
- 延命化技術
- コスト削減技術
- 建設機械
- 国際協力
- 地理情報システム
- 次世代交通システム
- 走行支援道路システム
- 輸送機器
- 管制
- 人工衛星
- 宇宙輸送インフラ
- 衛星通信
- 地球観測
- 天文
- 海洋科学
- 海洋利用
- 深海環境
- 大深度地下
- 極地
- 心理学
- 教育学
- 史学
- 法学
- リモートセンシング
- 大気圏現象
- 土壌圏現象
- 環境質定量化・予測
- 有害化学物質
- 廃棄物再資源化
- 水質汚濁・土壌汚染防止・浄化技術
- 公害防止技術・対策技術
- 環境調和型農林水産技術
- 政策研究
- 磁気記録
- 超高速情報処理
- 走査プローブ顕微鏡技術
- 量子ドット
- 量子井戸
- 分子機械
- トンネル現象
- DNAコンピュータ
- 強相関エレクトロニクス
- 量子封じ込め
- 分子認識
- 高性能レーザー
- 高効率太陽光発電材料・素子
- 光スイッチ
- 微小共振器
- ナノコンタクト
- MBE、エピタキシャル
- エネルギー全般
- 原子力エネルギー
- 太陽光発電
- 地熱
- コージェネレーション
- ハイマス
- 省エネルギー
- エネルギー効率化技術
- 地球温暖化ガス排出削減
- 水素
- LNG車
- 超精密計測技術
- 精密研磨技術
- マイクロマシン
- 高速プロトタイプング技術
- 射出成型技術
- 高速伝送回路設計技術
- バーチャリアリティ技術
- 複数企業共同生産システム
- 低コスト生産指向製造システム
- 自然災害
- 制震技術
- 防災
- 救命
- 非常時通信
- リアルタイムマネジメント
- 国土整備
- 都市整備
- モニタリング（リモートセンシング以外）
- 水圏現象
- 生物圏現象
- 環境変動
- 廃棄物処理技術
- 大気汚染防止・浄化技術
- 環境分析技術
- 生態系修復・整備技術
- 環境調和型都市基盤・建築技術
- 半導体超微細化
- 原子分子処理
- 量子細線
- 超格子
- ナノマシン
- 量子コンピュータ
- スピントロニクス
- ナノチューブ・フラーレン
- 自己組織化
- 少数電子素子
- 超伝導材料・素子
- 量子ビーム技術
- フォトニクス結晶
- テラヘルツ/赤外材料・素子
- 超分子化学
- 再生可能エネルギー
- 太陽電池
- 風力
- 廃熱利用
- メタンハイドレード
- 天然ガス
- 新エネルギー
- 二酸化炭素排出削減
- 燃料電池
- 電気自動車
- ハイブリッド車
- 光源技術
- プラズマ加工技術
- 精密部品加工技術
- 高速組立成型技術
- 微細接続技術
- ヒューマンマテリヤル生産
- 品質管理システム
- 耐震技術
- 免震技術
- 減災
- 消防
- 危機管理
- 国土開発
- 国土保全
- 水資源

(様式6 - 2)

人材養成計画構想・概要 (A4用紙1枚まで)

人材養成ユニット名「
代表者名「
提案機関名「

計画の目標・概要

1. 目標

- ・養成目標を具体的かつ可能な限り数量的に記載して下さい。

人材養成開始後3年目の目標

- ・ 分野の××程度のレベルであるポスドクの研究員を 人採用し、 レベルまでに養成する
 - ・ レベルに達成した 人の人材を へ供給する 等
- 人材養成開始5年後の目標

2. 内容

- ・人材養成計画について、どのような考え方・手法等(優れた指導者の下、研究に従事させるのか、講義の受講を通じて知識を獲得させるのか等)により実施しようと想定しているのかについて簡潔に記述

諸外国の現状等

1. 現状

- ・同様の分野・領域における諸外国(個別機関毎は不要)の現状を簡潔に記述

2. 我が国の状況

- ・同様の分野・領域における諸外国と我が国の状況を比較し、その問題点を具体的(例:研究の新たな着目点を提示しても研究者層が厚くスピードに優る諸外国に成果を先んじられてしまう等)に記述

計画進展・成果がもたらす利点

- ・養成した人材の社会的ニーズ、輩出した人材により期待される我が国における研究の加速、水準の向上等について簡潔に記述

(様式 6 - 5)

所要経費の見込額

人材養成ユニット名 「
代表者名 「
提案機関名 「

」
」
」
(単位：百万円)

| 経費の内容 | 年 度 | | | | | 総 額 |
|-----------------|------|------|------|------|------|-----|
| | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | |
| 例) | | | | | | |
| 1 人件費 | 37 | ... | ... | | | |
| 教授 | 15 | ... | ... | | | |
| 助教授 | 12 | ... | ... | | | |
| 研究補助者 | 10 | ... | ... | | | |
| 2 備品及び試作 品費等 | 40 | ... | | | | |
| 備品 | 15 | | | | | |
| 装置 | 10 | | | | | |
| ××解析機器 | 15 | ... | | | | |
| 3 消耗品等 | 15 | | | | | |
| 4 旅費 | 12 | ... | | | | |
| 5 その他 | 6 | | | | | |
| 計 | 110 | ... | | | | |

注1) 所要経費について、参画機関毎に、別紙3を参考にして見込額を記入すること(予算費目毎ではなく、大まかな内訳で可。)

注2) 人件費は、調整費により手当する者について、人材養成業務の従事する者(教員、主任研究員)とその他の者(一般の研究員、研究補助員)に分け、人材養成業務に従事する者については、1名ずつ内訳を示すこと。

(別紙3)

費目の内容

| 費目名 | 内容 |
|---|--|
| (国の機関の場合) | |
| 非常勤職員手当 試験研究旅費 外国旅費 外国技術者等招へい旅費 招へい外国人滞在費 外来研究員等旅費 国有特許外国出願費 試験研究費 | <ul style="list-style-type: none">・非常勤として採用する人材養成業務に携わる者(教授・助教授等の教員、主任研究員)及び一般の研究員(ポスドクを含む)、研究補助者等に対する手当・非常勤以外の国の職員の業務推進上必要となる調査、研究集会への出席等に係る旅費・非常勤以外の国の職員の業務推進上必要となる外国における調査、研究集会への出席等に係る旅費・外国人研究者の招へいに係る旅費・招へい外国人研究者の滞在費及び国内における交通費に係る経費・非常勤職員の招へい並びに国内及び外国出張に係る旅費・研究成果として得られた国有特許の外国出願に係る経費・人材養成ユニットにおける試験研究の実施に係る経費・研究成果の発表等のためのシンポジウム、セミナー等開催のための経費、国内での特許出願に係る経費 |
| (国の機関以外の場合) | |
| 科学技術総合研究委託費 | 人件費(教授・助教授等の教員、主任研究員、一般の研究員、研究補助者等)、賃金、備品費、試作品費、消耗品費、通信運搬費、旅費、会議開催費(会場借料、会議費、通信費、資料印刷費)、借損料、雑役務費、電子計算機借料等、印刷製本費、消費税、技術料、一般管理費(直接経費の10%を上限とする) |

(様式6 - 6)

研究者データ
(人材養成業務従事予定者全員について作成)

| | | | | |
|---|---|--|-------|--|
| ふりがな 氏名 | | | 生年月日 | 西暦 19 年 月 日 (歳) * 2002年4月1日現在の年齢 |
| 所属機関 | ふりがな 所在地 | 〒 - 県 市 町 - - Fax. E-mail: | | |
| | 機 関 名 所属部署 | | 役 職 名 | |
| 処 遇 | 当該業務の実施に当たり、予定される処遇について記述 例) 大学 客員教授 等 | | | |
| 教育歴 ・ 研究歴 | 最終学歴 | 昭和 年 大学 学部卒業 | | |
| | 学位 | 昭和 年 博士号(学)取得(大学) | | |
| | 主な職歴 教育・研究 内容 | (記入例) 昭和 年 ~ 年 大学 学部助手 について研究 昭和 年 ~ 年 大学 学部教授 について にて教育に従事 | | |
| 1年間の全時間数 | | 平均 毎月 時間 × ヶ月 | | |
| 他制度で の助成等 の有無 (申請中 も含む) 各制度の 事業に割 り当てる 研究時間 割合(%) (年間全仕事時間 を100%とした 際の当該研究に割 く時間配分率) | 本事業 | 科学技術振興調整費 新興分野人材養成 ・研究期間、見込み経費額 | | % |
| | 各省の 競争的資金 | (科学研究費補助金、厚生科学研究費補助金) ・制度名、研究期間、助成金額、課題名 ・本事業との仕訳、関連性 | | % |
| | 特殊法人によ る競争的資金 | (学振、NEDO、生研機構、医薬品機構、通 信・放送機構、運輸施設整備事業団、JST) ・制度名、研究期間、助成金額、課題名 ・本事業との仕訳、関連性 | | % |
| | その他競争的 資金 | (上記の他、研究者が競争的な環境から獲得す ることができる外部資金のうち、申請中のも のを含め年間1万円以上の研究助成を受ける 場合について) ・制度名、研究期間、助成金額、課題名 ・本事業との仕訳、関連性 | | % |
| | 経常的研究・教育等 | ・研究や教育内容 | | % |
| 研究成果等に関する情報 | | 必要に応じ、別紙に記載のこと | | |
| 本業務に取り組むに当たっての抱負 | | | | |

* 既に応募している競争的資金制度のみならず、現在、応募しようとしている競争的資金制度についても、幅広く記載すること。「応募中」、「申請中」の場合にはその旨を記載すること。

(様式 6 - 6 ・ 別紙)

研究成果等に関する情報

1 . 論文・著書等

・ 提案課題の内容に限ることなく、これまでに発表した論文（査読制度のあるジャーナル掲載に限る）著書（教科書、学会抄録、講演要旨は除く）等を新しいものから順に発表年次をさかのぼって記入すること。

・ 主要なものを選定し、1 ページ以内に収めて下さい。

論文

（タイトル、論文名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年（西暦））

著書

（タイトル、著者、著書名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年（西暦））

学協会誌等

（タイトル、著者、学協会誌等名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年（西暦））

2 . 特許等（申請中のものについては内数として括弧内に記載）

| | | | |
|------|-------|------|-------|
| 国内特許 | 件（ 件） | 国外特許 | 件（ 件） |
|------|-------|------|-------|

・ 主要な特許について、特許名、特許番号、取得または出願年月日を記入して下さい。

3 . 受賞歴、表彰歴

・ 主要なものについて、年月、受賞名等を記入して下さい。

(様式6 - 9)

機関データ

何れの項目も概略で構いません。(詳細なパンフレット等を添付する必要はありません)

1. 機関名

2. 在籍する研究者総数(概数で構いません)

うち、当該提案構想に携わる研究者数(概数で構いません)

| | |
|---------------------|--|
| 研究者総人数 (人) | |
| 当該構想に携わる 研究者数(人) | |

3. 財務の状況

- ・ 予算額の推移(平成10~12年度の総決算額)
- ・ 外部資金(機関全体として公募型資金により獲得した研究開発に係る補助金、委託費等)の総額の推移(平成10~12年度の総決算額ベース)

| | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 |
|-------------------------|--------|--------|--------|
| 総決算額(億円) | | | |
| 外部資金の獲得総額 (決算ベース、億円) | | | |

4. 機関の業務に人材養成を含むとする根拠

- ・ 設置法上の規定や中期計画の記述等、提案機関の業務に人材養成が含まれていることの根拠を示して下さい。(大学及び大学共同利用機関の場合は不要)